

赤ちゃん防災プロジェクト

～JAPAN PROTECT BABY IN DISASTER PROJECT～

【主催】公益社団法人日本栄養士会

【特別協力】特定非営利活動法人 日本防災士会

【後援】

内閣府政策統括官(防災担当)、厚生労働省、農林水産省、総務省消防庁(申請中)、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本産科婦人科学会、公益社団法人日本産婦人科医会、一般社団法人日本周産期・新生児医学会、公益社団法人日本小児科医会、公益社団法人日本小児科学会、一般社団法人日本小児救急医学会、公益社団法人日本小児保健協会、一般社団法人日本新生児育成医学会(申請中)、公益社団法人日本母性衛生学会、一般社団法人日本乳業協会



公益社団法人 日本栄養士会
常務理事・災害支援チーム統括 下浦佳之

(公社)日本栄養士会は、管理栄養士・栄養士により
組織された職能団体です。

■設立

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| (1)任意団体 | 設立年月日 昭和20年5月21日(栄養士規則制定に伴って) |
| (2)社団法人 | 許可年月日 昭和34年11月13日(厚生省東衛第1710号) |
| (3)公益社団法人 | 認定年月日 平成24年7月23日(府益担第6726号) |
| | 登記年月日 平成24年8月1日 |

■設立の目的

食の営みのよろこびの中、自己実現を求め、健やかによりよく共に生きる。人びとのこの願いに応えることを職責とする管理栄養士・栄養士が組織する本会は、国民との広範な協働のもと、栄養・食事指導にかかわる科学とその専門的実用技術に立脚しながら、保健、医療、福祉及び教育等の分野において、健康を豊かに育む食生活の確立と栄養・食事療法の進歩に資する諸般の事業を遂行し、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

■会員数

50,006人(平成30年3月31日時点)

<会員の職域内訳>

病院等の医療施設・保険薬局等:42% 児童福祉施設、老人福祉施設等:21%
開業・フリー活動者等:15%、都道府県庁・保健所・市町村等:8% 小中学校・幼稚園等:7%
管理栄養士・栄養士養成施設等研究機関等:5% 企業・事業所等:3%

本日の流れ

1. 公益社団法人日本栄養士会における災害支援活動について

- ・日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)について

2. 赤ちゃん防災プロジェクトについて

公益社団法人 日本栄養士会は、適正な食生活を支援する制度づくりなどに取り組むことを通じて、人びとの食環境の整備を推進するとともに、健康づくりに貢献する管理栄養士・栄養士の資質の向上を図るための生涯教育、地位・身分の向上や、さらに国際貢献なども行っています。

■食・栄養の科学振興事業

栄養に関する調査や研究、国への提言、会員の論文作成支援書籍の監修など

■食・栄養改善人材育成事業

管理栄養士・栄養士への研修実施、職業倫理の普及など

■食生活自律支援事業

国民への栄養指導やイベント開催、栄養指導施設(栄養ケア・ステーション)の推進、機関誌「日本栄養士会雑誌」・パンフレット発行やホームページでの情報発信など

■食環境整備事業

各種職能団体との連携協働関係の構築、栄養士の表彰や損害賠償責任保険制度など

■国際公衆衛生向上事業

アジア諸国(中国・ベトナム・カンボジア等)への栄養士制度および栄養士養成システムへの支援事業、国際交流など



東日本大震災をきっかけに、大規模自然災害発生時、迅速に被災地での栄養・食生活支援活動を行うために、2012年に「日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT: The Japan Dietetic Association-Disaster Assistance Team)」を設立しました。

The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Teamの頭文字をとって略してJDA-DAT(ジェーディーエーダット)と呼びます。

国内外で大規模災害が発生した地域において、避難所、施設、自宅、仮設住宅等で被災者に対する栄養に関する支援活動ができる専門的なトレーニングを受けた栄養支援チームです。



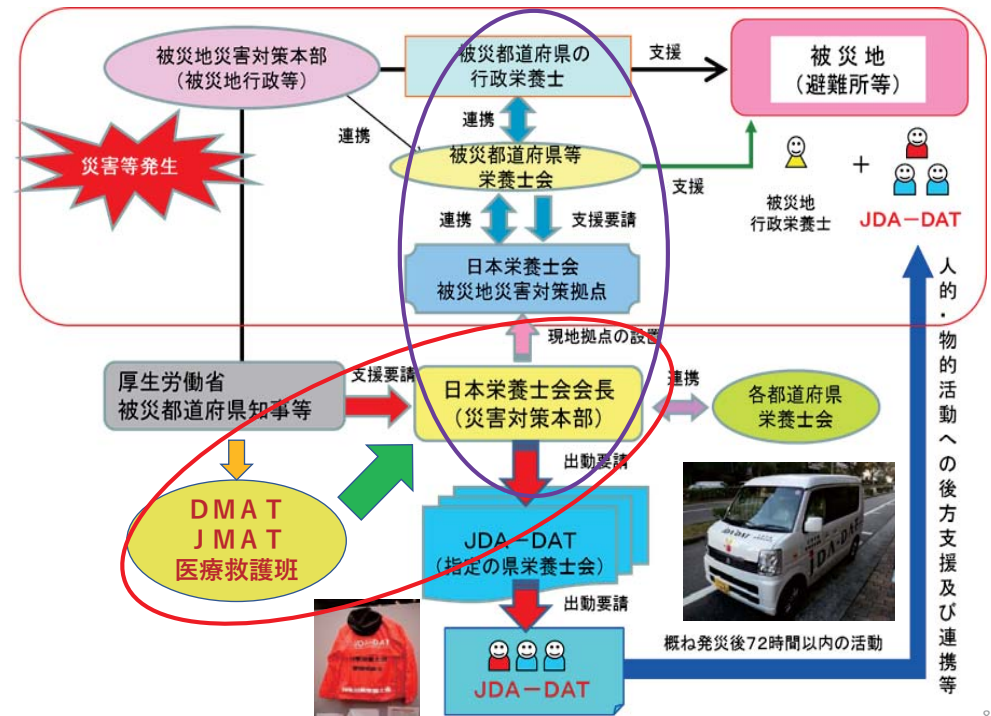
日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)研修内容及び時間

- (1)養成研修(18時間、内6時間は訓練・演習研修)
 - ア 災害への理解(180分)
 - JDA-DATの意義と役割、関連法令、災害時の実際
 - イ 栄養アセスメント(360分)
 - 栄養・食生活面の要援護者のためのアセスメント及び指導
 - ウ コミュニケーションスキル(180分)
 - 被災者を理解し、精神・心理面を注意したコミュニケーションのあり方
 - エ 臨機応変の対応能力(180分)
 - その場の状況を把握し、即対応する能力 自身の健康・安全管理
 - オ 応急措置・救急(180分)
 - その場で発生する生命(健康)危機管理時の対応能力
- (2)教育研修(6時間、内3時間は訓練・演習研修)
 - ア 栄養アセスメント及びコミュニケーションスキル(180分)
 - 最新の情報に基づく栄養アセスメント及びコミュニケーションのあり方
 - イ 臨機応変の対応能力、応急措置・救急(180分)
 - 状況を把握及び即対応能力の向上

JDA-DATスタッフとして研鑽し、経験を積んだ者をリーダーとしています。リーダーを中心に、地域の防災対策やJDA-DATスタッフの育成に取り組んでいます。

現在、全国に2,704名のJDA-DATが活動しています。
(JDA-DATリーダー:620名、JDA-DATスタッフ:2,084名)

※2018年11月16日現在



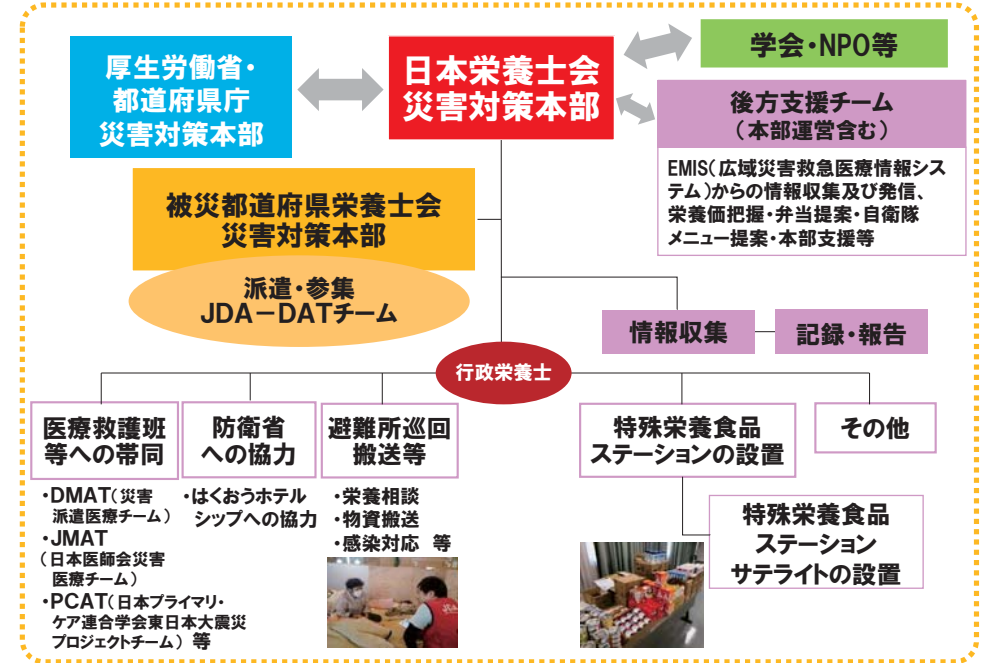
これまでの災害支援への取り組み

主な災害発災名称	阪神淡路大震災	東日本大震災	平成27年9月関東・東北豪雨災害	熊本地震	平成30年7月豪雨	平成30年北海道胆振東部地震
発災日	平成7年1/17	平成23年3/11	平成27年9/11	平成28年4/16	平成30年8/7未明	平成30年9/6
主な発災地域	兵庫県南部地域他	東北地方3県他	茨城県常総市地域	熊本県全域	岡山・広島・愛媛県他	北海道 厚真町・安平町他
日本栄養士会災害対策本部設置	未設置	設置	設置	設置	設置	設置
JDA-DAT派遣期間	----	3/25~8/31	9/13~9/18	4/18~6/30	8/9~8/31	9/6~9/19
主な活動	日本栄養士会としての活動はなし	災害派遣管理栄養士・栄養士を募集し、初の人材対応	・JDA-DAT派遣(災害支援車両) ・特殊栄養食品ステーション設置	・JDA-DAT派遣(災害支援車両) ・特殊栄養食品ステーション設置	・JDA-DAT派遣(災害支援車両) ・特殊栄養食品ステーション設置	・JDA-DAT派遣(災害支援車両) ・特殊栄養食品ステーション設置

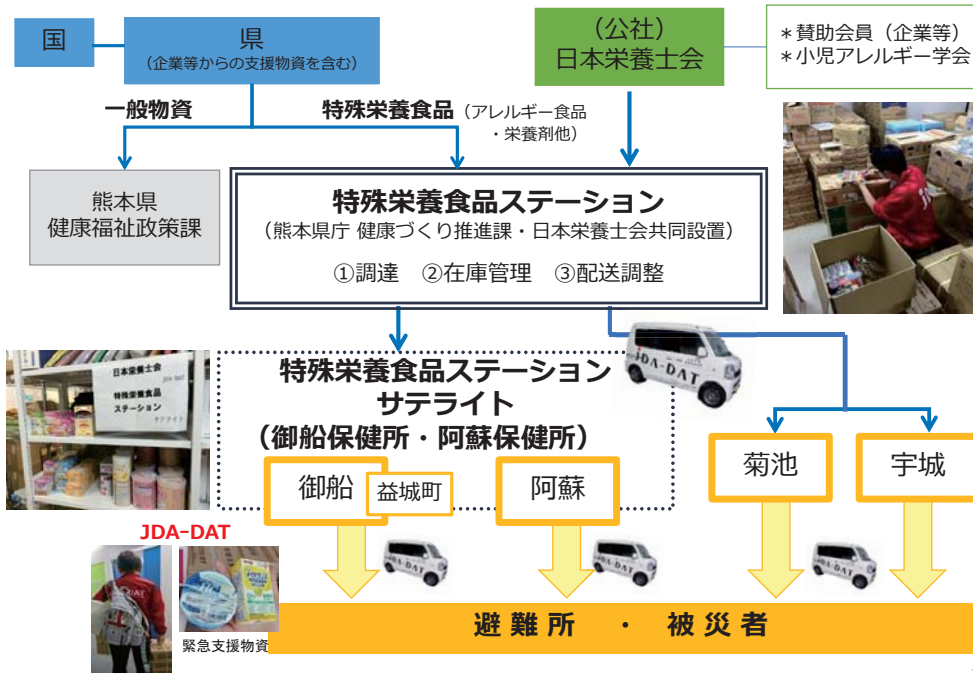
日本栄養士会災害支援チーム JDA-DAT発足

このほかにも、平成26年の長野県神城断層地震、平成27年5月の口永良部島噴火、平成30年の大阪府北部地震においても、JDA-DATによる先遣隊の派遣を行い、現地の情報収集を行いました。

JDA-DAT災害支援活動例



特殊栄養食品ステーションの取り組み(熊本地震の例)



被災地での栄養・食生活における栄養課題と支援活動

フェーズ	フェーズ0	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	フェーズ4
	初動期	緊急対策期	応急対応期	復旧期	復興期
状況	24時間以内	72時間以内	4日目~2週間	概3週間~1ヶ月	概ね1ヶ月以降
状況	ライフライン寸断	ライフライン寸断	ライフライン徐々に復旧	ライフライン概ね復旧	仮設住宅
想定される栄養課題	・食料確保 ・飲料水確保 ・要配慮者の食品不足(乳児用ミルク、アレルギー食、嚥下困難者、食事制限等)	・支援物資到着(物資過不足、分配の混乱) ・水分摂取を控えるため、脱水、エコノミー症候群が発生	・避難所栄養過多 ・栄養不足 ・栄養バランス悪化 ・便秘、慢性疲労など体調不良者増加 ・食生活上の個別対応が必要な人の把握	・食事の簡便化 ・栄養バランス悪化 ・慢性疾患悪化 ・活動量不足による肥満	・自立支援 ・食事の簡便化 ・栄養バランス悪化 ・慢性疾患悪化 ・活動量不足による肥満
栄養補給	高エネルギー食		たんぱく質、ビタミン・ミネラル不足への対応		
食事提供	主食(おにぎり・パン等)水分	炊き出し	弁当		
支援活動		避難所アセスメント、巡回栄養相談			栄養教育、相談

行政における要配慮者用の特殊食品備蓄状況

自治体調査※では、地域防災計画等に特殊食品の備蓄に関する事が示されていたのは33.7%でした。乳児用粉ミルクの備蓄率は、備蓄に関する事が示されていない自治体も含めると**22.8%**という結果となりました。

特殊食品備蓄率	2015年	
	% (n=418)	全体% (n=1,272)
乳児用粉ミルク	69.6	22.8
ベビーフード	7.2	2.6
アレルギー対応食品	35.9	11.8
おかゆ	51.4	16.9
咀嚼・嚥下困難対応食	4.5	1.5
濃厚流動食	2.9	0.9

出典：山田、須藤、笠岡(坪山)ら、災害時の栄養・食生活支援に対する自治体の準備状況等に関する全国調査～地域防災計画と備蓄について～、Vol. 58 No. 7, 2015, p.33, 日本栄養士会雑誌

全自治体1,789(47都道府県、20指定都市、42中核市、8政令市、23特別区、1,649市町村)を対象に実施し、回収数は1,272(回収率71.1%)。「地域防災計画等に特殊食品の備蓄に関する事が示されている」と回答した自治体は421であった。同回答者に対し、「病院等とは別に行政として備蓄をしている特殊食品」を複数回答で尋ねた結果(n=418)および、その回答数を全体の回収数(n=1,272)で割った結果を示した。

13

赤ちゃん防災プロジェクト

～JAPAN PROTECT BABY IN DISASTER PROJECT～

赤ちゃんにとって**最良の栄養源は母乳**です。しかし、災害大国の我が国にあって、災害の時には母親にとってもストレスがかかり、母乳が出なくなることすら少なくありません。



母乳の代替栄養食品である粉ミルク※₁と液体ミルク※₂を災害時に備えておくのは特に生後6カ月未満の赤ちゃんの命を守るためには大変重要なことです。日本栄養士会災害支援チームは、災害時の赤ちゃんの命を守るために、「赤ちゃん防災プロジェクト」を発足します。

【特別協力】
特定非営利活動法人 日本防災士会

【後援】
内閣府政策統括官(防災担当)、厚生労働省、農林水産省、総務省消防庁(申請中)、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本産科婦人科学会、公益社団法人日本産婦人科医会、一般社団法人日本周産期・新生児医学会、公益社団法人日本小児科医会、公益社団法人日本小児科学会、一般社団法人日本小児救急医学会、公益社団法人日本小児保健協会、一般社団法人日本新生児保育医学会(申請中)、公益社団法人日本母性衛生学会、一般社団法人日本乳業協会

※1:乳児用調製粉乳 ※2:乳児用調製液状乳

14

赤ちゃん防災プロジェクト概要

災害時の乳幼児の栄養確保と保護の観点から、授乳婦や乳幼児に対する避難所の環境整備および母乳代替食品(粉ミルク※₁・液体ミルク※₂)の備蓄、提供について、日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)が主体となり、関係機関・団体等との連携のもと、推進してまいります。

①ガイドラインの作成・配布

液体ミルク※₂に関するガイドラインの作成および周知、「災害時に乳幼児を守るための栄養ハンドブック(仮)」を作成し、自治体等を通じた周知や配布を行います。

②災害時の乳幼児の栄養・食支援に向けた地域防災活動の支援

特定非営利活動法人日本防災士会と連携し、地域の防災計画における備蓄推奨や、研修会実施等の地域防災活動の支援を行います。

③母乳代替食品(粉ミルク※₁・液体ミルク※₂)の備蓄推進、災害発生時の特殊栄養食品ステーションを通じた搬送と提供

平時の各地域における災害対策活動において、母乳代替食品(粉ミルク※₁・液体ミルク※₂)の備蓄推奨を行います。また、災害発生時には特殊栄養食品ステーションを通じた搬送や提供を行います。

※1:乳児用調製粉乳 ※2:乳児用調製液状乳

15

赤ちゃん防災プロジェクト スケジュール

- 『赤ちゃん防災プロジェクト』発足発表会
:2018年11月19日(月)
- ガイドラインの作成
:2018年12月～
- ガイドラインの普及啓発
:2019年1月～
自治体防災計画への推進
研修会等の実施(JDA-DAT・医療機関等)
- 災害に備えた液体ミルクの周知・情報提供
:2019年春～

16

①ガイドラインの作成・配布

UNICEFをはじめとした国連関連機関や子どもに関わる国際機関の集まりであるIFE Core Group提唱のガイドライン”Infant and Young Child Feeding in Emergencies 2017”では、災害時にまず母乳、そして代替栄養である粉ミルク※1・液体ミルク※2を推奨しています。



我が国では本年8月に乳児用液体ミルク許可基準が設定・施行されたばかりであり、活用するにあたっての指針がありません。順天堂大学小児科教授の清水俊明氏をアドバイザーとし、ガイドラインの作成を2019年1月目途に行います。

また、生活者向けには、災害時の授乳婦・乳幼児の栄養をまとめた「災害時に乳幼児を守るための栄養ハンドブック(仮)」を作成し、自治体等を通じた周知や配布を行います。

「災害時に乳幼児を守るための栄養ハンドブック(仮)」

- ✓ 避難生活時の食生活のポイント
- ✓ 災害時の母乳代替食品の使い方
- ✓ 災害時の離乳食の作り方



※1: 乳児用調製粉乳 ※2: 乳児用調製液状乳

17

②災害時の乳幼児の栄養・食支援に向けた地域防災活動の支援

特別協力団体である特定非営利活動法人日本防災士会と連携し、日本防災士会会員に向けた研修会の実施や、地域の防災計画における備蓄推奨、地域施設や医療従事者等を対象とした研修会実施等、地域防災活動の支援を行います。

日本栄養士会災害支援チーム
JDA-DAT



特定非営利活動法人
日本防災士会

母乳代替食品(粉ミルク※1、液体ミルク※2)の備蓄推奨や研修会実施等の支援



自治体



指定避難所



子ども支援センター



病院



保育所

特定非営利活動法人日本防災士会・・・防災士の資格を有する有志で構成され、会員数は8,328名(平成30年10月末日現在)。地域防災力の向上と、災害時における支援活動に取り組む防災士や市民等への支援を行っている。

※1: 乳児用調製粉乳 ※2: 乳児用調製液状乳

この度、自治体支援の第一号として、本プロジェクトに賛同いただき、災害時の乳幼児支援に向けた取り組み『文京区 プロテクトベビーコンソーシアム』を開始する文京区への支援を開始します。

18

③母乳代替食品(粉ミルク※1・液体ミルク※2)の備蓄推進、災害時における搬送体制拡充と提供

日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)では、災害支援車両を用いて日本全国各地を巡回し、講演や防災訓練等のイベントに参画し、防災啓発の活動を実施しています。

①で作成するガイドラインに基づきJDA-DAT全スタッフへ研修を行い、災害時の授乳婦・乳幼児の栄養や母乳、粉ミルク※1、液体ミルク※2の研修を行います。来年度以降はJDA-DATが中心となり、平時の各地域における災害対策活動において、母乳代替食品(粉ミルク※1・液体ミルク※2)備蓄推奨、知識の普及を図ります。

地域住民等への備蓄食の紹介や保存、活用方法、バッククッキングの実演・試食、医療・福祉施設の給食部門関係者への危機管理時の備えの周知、行政からの講演依頼への対応、医療従事者を含む各種防災訓練への参加等



災害支援車両
(現在、2台を所有)



災害支援車両は料理箱
(キッチンボックス)を搭載



ポリ袋を活用したバック
クッキングの実演・試食



備蓄食品を使用した
食事の試食



備蓄食品の展示・試食

また、災害発生時には日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)による特殊栄養食品ステーションを通じた搬送や提供を行います。

※1: 乳児用調製粉乳 ※2: 乳児用調製液状乳

19